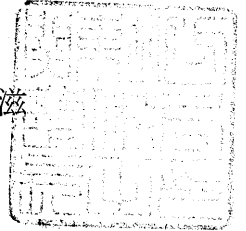




国 関 整 企 画 第 1 1 号
平 成 2 2 年 4 月 2 0 日

川 崎 市 長 阿 部 孝 夫 殿

国土交通省 関東地方整備局長
菊 川 滋



直轄事業の事業計画等（川 崎 市 関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における平成22年度事業計画等のうち、川 崎 市 関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般） 企画部企画課企画第一係
（道 路） 道路部道路計画第一課計画第一係
（港湾・空港） 港湾空港部港湾管理課管理第一係

平成２２年度当初 川崎市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	1, 082, 000	436, 832
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	836, 588	278, 863
空港関係	—	—
合計	1, 918, 588	715, 695

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

改築事業

(単位：千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	川崎1号環境整備	L=2.8km	—	0	9,975	0	25	0	0	10,000	3,333	・調査設計	
国道15号	川崎15号環境整備	L=2.5km	—	1,975	8,013	0	12	0	0	10,000	3,333	・植栽工事 ・調査設計	
国道357号	東京湾岸道路(神奈川県区間)	L=25.3km	2,300	5,975	4,013	0	12	0	0	10,000	3,333	・予定地管理 ・調査設計	・事業規模、全体事業費、用地買収率 及び事業進捗率は神奈川県区間及び 横浜市区間を含む ・用地買収率約92% ・事業進捗率約47%
国道409号	川崎縦貫道路	L=8.0km	691	131,742	31,709	155,166	383	0	0	319,000	106,333	・旭町地区歩道整備 L=140m ・中瀬地区電線共同溝 L=850m ・道路設計 ・支障物件移設補償	・用地取得率約99% ・事業進捗率約94%
計			—	139,692	53,710	155,166	432	0	0	349,000	116,332		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

交通安全事業(Ⅰ種)

(単位:千円)

（単位：千円）													
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	多摩川大橋自歩道 整備	L=0.9km	14.0	260,000	12,320	0	680	0	0	273,000	91,000	・調査設計 ・工事	・事業進捗率約65% ・平成23年度完成予定
計			—	260,000	12,320	0	680	0	0	273,000	91,000		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

交通安全事業(Ⅱ種)

(単位:千円)

(単位：千円)													
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	—	—	—	40,000	9,875	0	125	0	0	50,000	25,000	区画線(全線)、情報提供板(幸区他)	
国道15号	—	—	—	10,000	1,970	0	30	0	0	12,000	6,000	区画線(全線)	
国道246号	—	—	—	10,000	1,970	0	30	0	0	12,000	6,000	区画線(全線)	
計			—	60,000	13,815	0	185	0	0	74,000	37,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の繰上処理の関係で合計が負担額合計と異なる場合があります。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

電線共同溝事業

(単位：千円)

(単位：千円)													
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道246号	溝の口電線共同溝	L=2.0km	7.1	32,000	2,863	20,000	137	0	0	55,000	27,500	・本体工事 ・支障物移設補償	・事業進捗率約40%
国道246号	宮前(2)電線共同溝	L=0.2km	1.5	9,000	975	0	25	0	0	10,000	5,000	・本体工事	・事業進捗率約60%
国道246号	有馬電線共同溝	L=0.4km	2.6	70,000	3,816	0	184	0	0	74,000	37,000	・本体工事	・事業進捗率約10%
計			—	111,000	7,654	20,000	346	0	0	139,000	69,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

共同溝事業

(単位：千円)

(単位：千円)													
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道409号	川崎縦貫共同溝	L=5.5km	295.0	236,411	304	0	285	0	0	237,000	118,500	・本体工事 ・溝内設備工事	・事業進捗率約90%
計			—	236,411	304	0	285	0	0	237,000	118,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度当初 川崎市における事業計画

特定の事業

(単位：千円)

(単位：千円)													
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度 事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道246号	—	—	—	1,113	8,848	0	39	0	0	10,000	4,500	・施設又は工作物の点検 等	
計			—	1,113	8,848	0	39	0	0	10,000	4,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の問題で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成22年度 川崎港(港湾管理者:川崎市)における事業内容等 (港湾関係)

(様式1)

港湾事業費:川崎港改修費

(単位:千円)

(単位:千円)													
港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成22年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
港湾事業費 川崎港改修費													
	東扇島・水江町地区												
	臨港道路	L=4,454m	540	8,607	825,309	0	2,048	0	624	836,588	278,863	詳細設計、土質調査、各種検討調査 等	平成29年供用開始予定
計				8,607	825,309	0	2,048	0	624	836,588	278,863		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の原則を全計画各負担額に適用する。

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。